

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、世界を変える「一帯一路」構想**中国から関係国への投資、500 億ドル突破****■ 中国、世界を変える「一帯一路」構想**

英紙フィナンシャル・タイムズ、「『一帯一路』構想の精神は世界運命共同体の構築という価値観を強化した。この目標は中国自身と世界の歴史的及び文化的結びつきを源泉としており、平和と発展への国際社会の期待と合致する」と指摘した。

構想はすでに実際の行動に

「一帯一路」構想の下でのプロジェクト、中国雲南省の省都昆明とビエンチャンを結ぶ高速鉄道はラオスを「陸の閉鎖国」から「陸の連結国」に変え、最終的にタイとマレーシアを経由してシンガポールまで延びる同鉄道は、中国の対東南アジア投資を刺激している。『一帯一路』の中国パキスタン経済回廊(CPEC)プロジェクトはパキスタン経済に革命的变化をもたらし、アジア中部の内陸国に外の世界へ通じる扉を開いた。ニューヨーク・タイムズは、「ゼネラル・エレクトリックは昨年「一帯一路」で 23 億ドル相当を受注し、さらに 70 億ドル相当の受注を望んでいる。シティバンクやハネウェルもこうした状況だ」と報道している。スペインでは中国の雑貨の町義烏とマドリッドを結ぶ 1 万 3000 キロ余りと世界最長の貨物輸送鉄道が 2014 年に開通、両国に新たな輸出ルートと重要なビジネスチャンスを与えている。

投資額は 500 億ドルを突破

英ロイター通信は、「2014~2016 年に『一帯一路』関係国への中国の投資は累計 500 億ドルを超えた。中国企業はすでに 20 数カ国に 56 の経済・貿易協力区を建設し、関係国に 11 億ドル近くの税収をもたらし、18 万人の雇用を創出した」と報じている。『一帯一路』構想は 2013 年に初めて打ち出されて以来、わずか数年で世界的アジェンダの一部となり、限らない関心を呼んでいる。インドネシア国営通信によると「中国は 8 年続けて ASEAN 最大の貿易パートナーとなったうえ、2017 年には双方間の貿易額が初めて 5000 億ドルに達している。今や世界は『一帯一路』共同建設の力強い勢いを形成している。

■ 「世界都市」、中国 10 都市ランクイン

英経済誌『エコノミスト』が 14 日発表した「2018 年世界で最も住みやすい都市ランキング」のベスト 100 に、中国の 10 都市がランクインした。

首位はオーストリアの首都ウィーンで、前年首位だったオーストラリアのメルボルンを抑え、首位に輝いた。ウィーンとメルボルンは「健康・医療」、「教育」、「インフラ」の項目でいずれも 100 点満点だったが、ウィーンは今年、テロの脅威が和らぎ、犯罪率も低下、「安定性」で満点を取ったことで首位となった。

以下、ベスト 10 は次の通りで、3 位大阪(日本)、4 位カルガリー(カナダ)、5 位シドニー(オーストラリア)、6 位バンクーバー(カナダ)、7 位東京(日本)、8 位トロント(カナダ)、9 位コペンハーゲン(デンマーク)、10 位アデレード(オーストラリア)だった。

なお、ベスト 100 にランクインした中国の都市は次の 10 都市で、香港(35 位)、台北(58 位)、蘇州(74 位)、北京(75 位)、天津(77 位)、上海(81 位)、深圳(82 位)、大連(90 位)、広州(95 位)、青島(97 位)。

■ 中国、世界最大のコンテナ船初就航

中国の海運大手、中国遠洋海運集团公司(中遠海運、COSCO)が初就航させた世界最大のコンテナ船「てんびん座」号が 7 月 20 日、天津港を出港した。

シンガポール港、スエズ運河、ギリシャのピレウス港、オランダのロッテルダム港、ドイツのハンブルク港、ベルギーのアントワープ港に荷卸しをしたあと、ロッテルダム港を経由して中国に戻る予定だという。

同船の主要目は、全長約 400 メートル、全幅 58.6 メートル、最大喫水 16 メートル、船速 22.5 ノット、最大積載量約 20 万トン、最大コンテナ積載数 20,119TEU。

コンテナ船輸送業務を担う子会社、中遠海運集装箱運輸会社が単独で運航する極東~西・北欧路線 AEU3 路線に投入した最新かつ世界最大のコンテナ船だ。「てんびん座」号は操舵室、居住区を船首に、エンジンルームを船尾に配置しているため、エンジンルームからの騒音や振動はほとんど感じられないという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、開放拡大措置を集中的に発表

中国国務院は6月、「外資の積極的かつ効率的な利用による経済の質の高い発展の促進をめぐる若干の措置に関する通知」を発表、市場参入規制を大幅に緩和、投資の自由化レベルを引き上げた。

中国政府の開放拡大措置

7月9日、国務院弁公庁は商務部などの政府部門が策定した「輸入拡大と対外貿易の均衡的な発展の促進に関する意見」を通達し、◆貿易の自由化・円滑化に向けた条件改善、◆輸入促進プラットフォームの育成、◆輸入通関フローの改善、◆輸入関連の制度的コスト引き下げ、◆国内のビジネス環境改善の加速、などが必要だと提起した。

7月28日、「外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)2018年版」が正式に実施され、リストの項目数は63から48に削減、第1・2・3次産業の金融・交通運輸・エネルギー・農業などに関わる市場参入規制が全面的に緩和された。

7月30日、「自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)2018年版」が施行され、リストの項目数は95から45に削減された。

種苗・石油ガス・鉱産資源・付加価値通信サービス(VAN)・文化など重要分野について新たな措置を提起し、よりハイレベルな対外開放を推進するという。

在中米企業 74%が投資拡大意向に

中国国際経済交流センター首席研究員の張燕生氏は、これらの政策が集中的に発表されたことについて、「対外開放の拡大と、全面的な対外開放の新たな枠組み形成を推し進める方針を実行した」と評価した。新たな開放拡大政策の発表を受け、外資系企業は中国での投資の先行きに明るい見通しを示している。商務部によると、2018年1-6月に新設された外商投資企業は前年同期比96.6%増の2万9591社、実質外資利用額は同1.1%増の4462.9億元だった。上半期に対中投資を行った主な投資元のうち、米国・シンガポール・韓国・英国・マカオの投資額は前年同期比でそれぞれ29.1%、19.7%、43.8%、82.5%、78.7%増加したという。

在中米商工会議所の発表によると、会員企業の74%が年内の対中投資拡大を経過しており、その割合は近年で最も高い水準だという。

■ 中国の情報消費、6兆元規模へ

中国工業・情報化部、国家発展改革委員会はこのほど「情報消費拡大・高度化3カ年行動計画(2018-20年)」を配布、その中で情報消費の掘り下げた発展を推進し、2020年までに情報消費規模を6兆元に拡大させ、年平均成長率を11%以上にするとした。

また98%の行政村の光ファイバー及び4Gネットワークの普及を実現し、通信速度向上及び通信料金引き下げのボーナス分配を加速するとした。

国家統計局のデータによると、今年上半期の最終消費支出の経済成長への寄与度は78.5%にのぼり、経済成長をけん引する最大のエンジンになった。

そのうち情報消費の成長率が高く、上半期は前年同期比15%増の2兆3000億元に達し、GDP成長率の2.2倍となった。内需けん引や雇用促進、産業高度化のけん引において重要な力を発揮している。

同行動計画によると、中国は今後3年間にわたって医療、高齢者介護、教育、文化などの分野で「インターネット+」を推進する。

家庭、コミュニティ、機関などの異なる応用状況に焦点を絞り、携帯型健康モニタリングデバイス、家庭サービスロボットなどのスマート健康介護サービス製品を発展させる。そしてそのオンライン健康医療や警備・監視、スマートライフなどの分野における応用範囲をさらに拡大していくという。

■ 中国、大気品質で優良日 78.8%に

中国生態環境部が14日に発表した今年1-7月の中国全土の大気品質状況によると、中国全土の地級市以上の338都市における大気品質が優良日だった割合は78.8%で、前年同期比1.8ポイント上昇した。微小粒子状物質「PM2.5」の平均濃度は1立方メートルあたり41マイクログラムで、前年同期比8.9%低下、PM10の平均濃度は1立方メートルあたり74マイクログラムで、同比3.9%低下、オゾンの平均濃度は1立方メートルあたり156マイクログラムで、同比と横ばいだったという。

PM2.5の平均濃度は1立方メートルあたり62マイクログラムで、前年同期比13.9%低下した。

北京だけを見ると、大気品質が優良日だった割合は54.3%、前年同期比1.2ポイント上昇、PM2.5の平均濃度は55マイクログラムで、同比14.1%低下した。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431